

機関銃価格米の7倍

税を追う
歯止めなき防衛費

7

国内防衛産業



※財務省の資料から。日本の数量は2008年度から17年度の取得数量の合計

「日本は米国の七倍の値段で買っている」
今年四月、財務省で開かれた財政制度等審議会の分科会。葛西敬之・JR東海名誉会長や永易克典・三菱UFJ銀行特別顧問ら経済界の大手委員の前で、主計局防衛係の内野洋次郎主計官が説明した。

やり玉に挙げられたのは住友重機械工業がライセンス生産する軽機関銃「MINIMI」。ベルギーの銃器メーカー「FNハースタル」が開発、一分間に七百五十丁発撃することができる。住友重機械はハースタル社にライセンス料を払って設計図を購入、部品製造から組立まで行う。

「さすがに納税者は許さないでしょう」。日本の防衛産業界に広い人脈を持つ関係者はため息交じりに漏らす。住友重機械の担当者は財務省の指摘にはコメントせず、「今後企業努力を重ねていく」と話した。

日本の防衛装備品が高額になる大きな要因の一つが「原価計算方式」。装備品は市場価格がないため、メーカー側が材料費や加工費などの原価を積み上げ、そこへ防衛省が一定の利益を上乘せし価格が決まる。利益率は製造業の平均を基にしており、関係者は「おおむね6%弱」と言う。

自衛隊はMINIMIを一九九三年度から購入し始め、陸・海・空で約五千丁を保有する。以前は毎年二百丁前後調達していたが、二〇一三年に機関銃の試験データ改ざんが発覚した以降は大幅に減少。一七年度は四十八丁だった。

「原価が増えれば利益も膨らむ構造になっており、企業が自主的に原価を下げる方向には向きにくい。そうした問題は以前から認識していた」。防衛装備庁の担当者はそう話す。

コスト意識薄く、水増し請求も

「コスト意識が働きにくいだけなく、原価を水増しして過大請求する事件も後を絶たない。最近十年間の主な事例でも、三菱電機の二百四十八億円など十三社で計四百九十五億円の過大請求が発覚。在庫に返納するともにも多額の違約金を支払っている。」
その背後に政界と業界、防衛省・自衛隊のもたれ合いが浮かび上がる。

防衛産業界から政界への献金も毎年多額に上る。防衛省の契約上位十社のうち八社は一六年、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計一億三千二百八十万円という多額の献金をしている。八社の一六年度の受注額は地方分を除いて八千八百五十一億円と、全体のほぼ半分を占める。

防衛産業は専門性が高く自衛隊との関係は深い。防衛省と契約実績のある企業には毎年、自衛隊の一佐以上と本省課長相当以上の幹部だけで六十〜八十人で天下る。自衛隊のある元幹部は「再就職先の企業が仕事を取るためにOBを連れて来ることはある」と話す。